

平成 27 年度

沖繩市水道事業会計
決算審査意見書



沖繩市監査委員

沖市監第0823003号

平成28年8月23日

沖縄市長 桑江 朝千夫 様

沖縄市監査委員 仲原 親良

同 山田 勝

同 仲宗根 誠

平成27年度沖縄市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度
沖縄市水道事業会計の決算審査をしたので、その結果を別紙のとおり意見
として提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の実施場所	1
4	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	決算諸表	1
2	業務の概要	1
(1)	業務実績について	1
3	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出について	2
(2)	資本的収入及び支出について	2
4	経営状況	3
(1)	経営成績について	3
①	経営比率について	3
②	施設の利用状況について	4
③	労働生産性について	4
(2)	財政状態について	5
①	財務比率について	5
②	資金収支状況について	6
③	キャッシュ・フロー計算書について	7
むすび	9

別 表

1	業務実績表	11
2	比較収益的収支決算書	12
3	比較資本的収支決算書	12
4	比較損益計算書	14
5	比較性質別費用構成表	16
6	比較貸借対照表	18
7	比較資金収支状況	20
8	比較キャッシュ・フロー計算書	21

- 注 (1) 文及び各表中に表示する比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- (2) 文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、「－」は該当数値なし、または、比率で計算不納として扱う。
- (3) 文及び各表中において、「皆増」は全額増の割合を、「皆減」は全額減の割合を表している。
- (4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度 沖縄市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月9日から平成28年8月23日迄

3 審査の実施場所

沖縄市水道局

4 審査の手続

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合検算を行うとともに、関係職員からの説明を聴取した。

なお、本事業の経営成績の動向を把握するため計数の分析を行った。

第2 審査の結果

審査の結果については、次に述べるとおりである。

1 決算諸表

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、概ね法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合検算の結果、平成28年3月31日現在の企業財政の内容及び事業年度の経営成績を適正に表示していると認められた。

決算概要については以下に述べるとおり。

2 業務の概要

(1) 業務実績について

本年度の業務実績については、業務実績表（別表1）のとおりである。

給水人口は、前年度と比べると1,506人増加の140,816人、給水栓数については866栓増加の45,774栓となっており、行政区域内人口140,816人に対する普及率は100%を

維持している。

有収水量は18,102,540 m³となっており、前年度に比べて366,940 m³増加している。1日最大給水量は1,623 m³減少の61,351 m³、1日平均給水量は1,011 m³増加の51,336 m³である。

供給単価は186.23円/m³で、給水原価163.51円/m³を22.72円/m³上回っている。また、建設改良工事等による送配水管の総延長は、569,363.43mに達している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出決算額は、比較収益的収支決算書（別表2）のとおりである。

本年度の収益決算額は3,910,882,028円で、決算額の主なものは、水道使用料の給水収益3,564,519,858円、補助金長期前受金戻入等の長期前受金戻入191,722,981円及び加入金等のその他営業収益114,717,426円である。費用決算額は3,335,015,856円で、決算額の主なものは、浄水購入費2,074,658,951円、固定資産の減価償却費438,266,188円、及び配水及び給水費411,043,651円である。

収益及び費用を前年度と比較すると比較損益計算書（別表4）のとおりであり、経常収益が82,562,809円の増加、経常費用が734,745円の増加となっている。収益、費用のそれぞれの主な増加要因は、収益は給水収益88,973,921円(2.71%)、費用は浄水費42,988,345円(2.29%)が増加したためである。

なお、特別損失が24,107,888円(99.83%)減の40,926円となっているが、これは、新会計基準に移行した平成26年度に、移行初年度の期末手当支給に要する費用の前年度未計上分23,462,779円をその他特別損失として計上していたもので、今年度はそれがなくなった事による減である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出決算額は、比較資本的収支決算書（別表3）のとおりである。

本年度の収入決算額は246,508,000円、支出決算額は800,991,725円であり、支出決算額に対し549,780,725円（建設改良費のうち、非現金支出の賞与引当金計上額4,703,000円を除く。）の収入不足となっている。この不足額は、減債積立金84,453,850円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,653,524円、

過年度分損益勘定留保資金437,673,351円で補てんし、決算している。

収入決算額246,508,000円の内訳は、補助金の243,858,000円、工事負担金の2,650,000円で、支出決算額800,991,725円の内訳は、建設改良費の716,537,875円、企業債償還金の84,453,850円となっている。

地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越した額は、建設改良費55,350,000円で、県道16号線(知花)配水管布設工事、若夏公園内飲料水用耐震性貯水槽設置工事である。前者は県発注工事の進ちよく遅れに伴ったもの、後者は磁気探査業務追加の確認探査が必要になった事によるもので、両者ともに工期を延長し、次年度繰越になった。

4 経営状況

(1) 経営成績について

平成25年度から平成27年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書(別表4)のとおりである。

本年度の経営成績は、経常収益3,696,124,017円に対し経常費用3,151,717,803円で、収支差引544,406,214円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益504,681円及び特別損失40,926円を加減した544,869,969円が当年度純利益となっている。

① 経営比率について

水道事業の経営原則には、公共性と経済性があげられるが、経済性を評定するため、これを総合的に表示する経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経営比率表

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 比 較
経営資本営業利益率	%	1.96	1.67	2.07	0.40
経営資本回転率	回	0.21	0.20	0.20	0.00
営業収益営業利益率	%	9.34	8.30	10.27	1.97

(注) 経営資本営業利益率 = 営業利益 ÷ 経営資本 × 100

経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本

営業収益営業利益率 = 営業利益 ÷ 営業収益 × 100

経営資本 = { 資産 - (建設仮勘定 + 投資) } の (前年度末残高 + 本年度末残高) ÷ 2

経営資本回転率とは、経営活動に用いている資本から効率よく収益を上げているかを示す指標で、営業収益営業利益率とは、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。そして、これら水道事業の経済性、すなわち効率性及び収益性を総合的に表示する比率が経営資本営業利益率であり、いずれも比率が大きいほど経営状況は良好とされている。

本年度の経営資本営業利益率は、前年度と比べると0.4ポイント上回って2.07%となっている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。したがって、本年度において経営資本営業利益率が前年度を上回ったのは、主として営業収益営業利益率が前年度を1.97ポイント上回ったためであるとみることができる。

経営資本営業利益率の一定の目安は、定期預金の利率が標準とされている。したがって、本年度の2.07%は、今日の経済事情からすると良好であると判断できる。

② 施設の利用状況について

本年度の施設利用状況は、業務実績表（別表1）のとおりである。配水能力は68,407 m³/日、これに対して一日平均給水量は51,336 m³となっている。また、施設利用率は、前年度より1.47ポイント増加して、75.04%となっている。

水道事業における施設利用率とは、水道施設が効率的に利用されているかを総合的に判断する上で重要な指標であり、比率は大きいほど良いとされる。また、施設利用率は負荷率×最大稼働率の算式で表すことができることから、負荷率及び最大稼働率に施設利用率の増減要因をみることができる。まず、負荷率をみると、本年度は、前年度と比べると3.77ポイント増加して83.68%となっており、また、最大稼働率は、前年度と比べると2.37ポイント下回って89.69%となっている。このことから、施設利用率が前年度より増加したのは、負荷率の増加が要因であることがわかる。

負荷率は、高いほど年間を通じて施設が能率的に使用されているといえ、最大稼働率は、低ければ施設が遊休化している恐れがあることを示す一方、100%を超える場合は、配水能力が不足し、安定的な給水に問題を残しているといえる。

③ 労働生産性について

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 比 較	算 式
職員1人あたり 給 水 人 口	人 3,081	人 3,317	人 3,275	人 △ 42	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人あたり 有 収 水 量	m ³ 397,541	m ³ 422,276	m ³ 420,989	m ³ △ 1,287	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人あたり 営 業 収 益	千円 77,488	千円 80,920	千円 80,883	千円 △ 37	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 本表は小数点以下第1位を四捨五入した。

(2) 財政状態について

水道事業の財政状態は、貸借対照表、財務比率及び資金の流動面から判断することができる。

まず、比較貸借対照表（別表6）をみると、資産については、前年度に比較して、固定資産が230,345,963円（2.15%）、流動資産が309,656,331円（4.88%）増加したので、資産合計は540,002,294円（3.17%）増加の17,580,531,803円となっている。

一方、負債及び資本については、前年度と比較すると、主に、資本金が4,065,593,361円（101.09%）増加し、剰余金が3,520,723,392円（50.27%）、固定負債が138,883,560円（8.99%）減少しており、結果として540,002,294円（3.17%）増加の17,580,531,803円となっている。

① 財務比率について

財政状態の良否を判断するために財務比率を算出すると、次表のとおりである。

財 務 比 率 表

(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度 比 較
流 動 比 率	1,412.47	1,338.70	1,198.81	△ 139.89
現 金 比 率	1,332.39	1,258.69	1,131.57	△ 127.12
自 己 資 本 構 成 比 率	87.16	64.70 (88.15)	88.84	24.14
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	68.51	85.03 (64.52)	64.14	△ 20.89

※平成26年度（ ）は、総務省基準を適用して算出した場合の比率である。

(注) 流 動 比 率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

現 金 比 率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

自 己 資 本 構 成 比 率 = 自己資本 ÷ 総 資 本 × 100

固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 = 固定資産 ÷ 長期資本 × 100

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総 資 本 = 負債 + 資本

長期資本 = 固定負債 + 自己資本

流動比率及び現金比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、それぞれ、流動比率は200%、現金比率は20%以上であることが望ましいとされている。本年度と前年度を比べると、流動比率が139.89ポイント減少して1,198.81%、現金比率は127.12ポイント減少して1,131.57%となっており、前年度に続いて低下しているものの、ともに理想とされる数値を大きく上回っている。

また、自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表し、比率が高いほど経営の安全性は大きいものとされ、本年度は、前年度と比べると24.14ポイント増加して88.84%となっている。

さらに、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によってまかなわれているかをみる指標で、100%以下の率が好ましいとされており、本年度は、前年度と比べると20.89ポイント減少して64.14%となっている。

自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の対前年度比の大きな変動は、平成27年度より総務省の算出基準に変更したことによるものである。

これらの財務比率の中で、流動比率と現金比率は対前年度比で悪化しているが、現時点の水準は望ましいとされている水準より大きく上回っており、財政状態は良好と考えられる。

② 資金収支状況について

本年度における資金の収支状況を、比較資金収支状況（別表7）から作成すると次表のとおりである。

資 金 収 支 状 況

（単位：円、消費税込み）

受 入 資 金		支 払 資 金	
科 目	金 額	科 目	金 額
給 水 収 益	3,239,313,963	浄 水 費	1,900,008,461
その他営業収益	107,738,923	配水及び給水費	329,835,294
受 取 利 息	16,709,006	業 務 費	177,048,607
雑 収 益	10,395,884	総 係 費	143,118,730
未 収 金	353,777,383	支 払 利 息	29,281,476
預 り 金	1,687,849,771	そ の 他	6,106
補 助 金	243,858,000	建 設 改 良 費	638,840,371
工 事 負 担 金	2,650,000	預 り 金	1,688,931,459
その他（戻入）	106,857	貯 蔵 品	44,127,235
		企 業 債 償 還 金	84,453,850
		未 払 金	282,208,141
		その他（引当金）	28,437,000
		その他（還付）	463,491
小 計	5,662,399,787	小 計	5,346,760,221
前年度繰越金	5,972,006,462	翌年度繰越金	6,287,646,028
合 計	11,634,406,249	合 計	11,634,406,249

前年度繰越資金5,972,006,462円に、給水収益等の受入資金5,662,399,787円を加えた11,634,406,249円から、浄水費等の支払資金5,346,760,221円を差し引いた6,287,646,028円を翌年度へ繰り越している。

③ キャッシュ・フロー計算書について

本年度の会計期間における資金の変動理由を明らかにするため、獲得した資金と事業活動に伴い支出した資金を主要な活動区分別にまとめると、比較キャッシュ・

フロー計算書（別表8）のとおりであり、次表はその抜粋である。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円、消費税抜き）

項 目	平成 27 年 度
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	803,304,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 403,210,621
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 84,453,850
資 金 の 増 減 額	315,639,566
資 金 の 期 首 残 高	5,972,006,462
資 金 の 期 末 残 高	6,287,646,028

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業本来の営業活動によりどれだけ資金の増減があったかを表し、投資活動によるキャッシュ・フローとは、企業の将来に対する投資活動、即ち固定資産の取得や建設改良に伴う補助金等によりどれだけ資金の増減があったかを表す。財務活動によるキャッシュ・フローとは、資金の調達、または返済等によりどれだけ資金の増減があったかを表し、企業債の借入、償還等がこれにあたる。

業務活動によるキャッシュ・フロー (a) はプラス、かつプラスが大きい方が望ましいとされる。一般的に投資活動 (b) 及び財務活動 (c) によるキャッシュ・フローはマイナスとなるが、(a) の額 > (b) の額 + (c) の額 が良好な形とされている。本来の営業活動による収入で、投資や借入金の返済等の資金を賄うことができている状態である。

平成27年度のキャッシュ・フローをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは803,304,037円のプラスとなっている。また、投資活動によるキャッシュ・フローは403,210,621円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは84,453,850円のマイナスとなっており、投資活動と財務活動のキャッシュ・フローの合計額は487,664,471円で、これは、業務活動によるキャッシュ・フローの額を315,639,566円下回っていることから、経営状態は良好といえる。

業務活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリーキャッシュ・フローは400,093,416円である。フリーキャッシュ・フローの範囲内で財務活動が行われたため、本年度は資金が315,639,566円増加している。

む す び

平成27年度の事業実績については、給水戸数が、前年度に比べ1,573戸（2.71%）増加の59,603戸、給水人口も前年度に比べ1,506人（1.08%）増加し140,816人となっている。年間総給水量は18,788,933 m^3 と前年度に比べ420,465 m^3 （2.29%）の増加、有収水量についても18,102,540 m^3 と前年度に比べ366,940 m^3 （2.07%）増加となった。これは、基地の有収水量が3,357,329 m^3 と前年度に比べ249,726 m^3 （8.04%）増加したことが主な要因である。

建設改良工事については、国庫補助事業5工区、単独事業3工区が施工され、本年度の配水管施工延長は新設・改良工事で5,240 m、消火栓は新設・改良工事で3基設置した。これらの改良工事によって、水質の向上・漏水防止・耐震化整備等が図られている。

本年度の有収率は、0.20ポイント減少して96.35%、有効率も0.26ポイント減少の97.18%となっており、平成26年度は2年ぶりに増加をしたが、減少に転じた。引き続きメーター不感水量の解消や漏水防止対策等に取り組み、有収率及び有効率の向上に努められたい。

経営成績について前年度と比較してみると、平成26年度は21年ぶりの水道料金の値下げの実施や有収水量の減により給水収益が大幅に減少したが、平成27年度は有収水量が回復し、給水収益が88,973,921円（2.71%）増加した。その結果、本年度の経常収益は、82,562,809円（2.28%）増の3,696,124,017円となっている。一方で、経常費用は734,745円（0.02%）増の3,151,717,803円となったため、これに特別損益を加減し、結果として、当年度純利益は前年度の438,909,825円を105,960,144円（24.14%）上回り、544,869,969円となった。

資本的収支は、資本的収入決算額246,508,000円に対し、資本的支出決算額は800,991,725円となって、収支差引は554,483,725円（建設改良費のうち、4,703,000円は賞与引当金計上によるものであるため減額する。）の収入不足となったが、この不足額を減債積立金84,453,850円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,653,524円、過年度分損益勘定留保資金437,673,351円で補てんし、決算している。

本市では、本土復帰以降に整備された水道管の老朽化が進む中、「沖縄市水道施設整備事業計画」、「沖縄市水道ビジョン」の計画に基づき、送・配水管の更新事業を実施している。今後費用の増大も想定されるので、限られた水道収益の中で、中長期的な視点に立った綿密な資金計画が必要と考える。

さて、平成28年4月の熊本での地震により広範囲にわたる断水が発生し、県民生活に大きな影響を与えた。本市においても今後自然災害に見舞われる可能性は皆無とは言えず、万が一大災害が発生した場合には、迅速に復旧態勢を取れるように、日頃からの緊急時の備えや人材育成、他機関とのネットワークの整備なども重要と考えられる。

これらの課題を踏まえて、市民のニーズに応える良質なサービスを提供できるように、収益の確保と経費の節減を念頭に置きつつ、中長期的な視点に立った強靱で安全で持続的な水道網の整備や、不測の大災害にも迅速に対応できる備え・組織づくりを進めつつ、公共の福祉の増進と企業の経済性の発揮に努めて、今後とも健全な事業運営になお一層尽力されることを望むものである。

業 務 実 績 表

別表 1

区 分	単 位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度比較
行政区域内人口	人	138,663	139,310	140,816	1,506
給水人口	人	138,663	139,310	140,816	1,506
給水栓数	栓	44,043	44,908	45,774	866
給水戸数	戸	56,115	58,030	59,603	1,573
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0
送配水管総延長	m	563,388.63	565,386.63	569,363.43	3,976.80
配水能力	m ³ /日	68,407	68,407	68,407	0
年間総給水量	m ³	18,557,247	18,368,468	18,788,933	420,465
有効水量	m ³	18,080,727	17,897,817	18,259,283	361,466
有収水量	m ³	17,889,350	17,735,600	18,102,540	366,940
（民間）	m ³	14,798,503	14,627,997	14,745,211	117,214
（基地）	m ³	3,090,847	3,107,603	3,357,329	249,726
有効率	%	97.43	97.44	97.18	△ 0.26
有収率	%	96.40	96.55	96.35	△ 0.20
供給単価	円/m ³	189.23	185.06	186.23	1.17
給水原価	円/m ³	178.78	177.66	163.51	△ 14.15
一日最大給水量	m ³	59,972	62,974	61,351	△ 1,623
一日平均給水量	m ³	50,842	50,325	51,336	1,011
施設利用率	%	74.32	73.57	75.04	1.47
負荷率	%	84.78	79.91	83.68	3.77
最大稼働率	%	87.67	92.06	89.69	△ 2.37

比較收益的

別表 2

科 目		平成 2 5 年 度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 水道事業収益	3,646,224,317	0.75
	第1項 営 業 収 益	3,616,869,094	0.37
	第2項 営 業 外 収 益	29,350,584	88.97
	第3項 特 別 利 益	4,639	△ 78.64
支 出	第1款 水道事業費用	3,315,804,771	4.91
	第1項 営 業 費 用	3,277,793,853	5.45
	第2項 営 業 外 費 用	36,262,439	△ 26.21
	第3項 特 別 損 失	1,748,479	△ 46.69
収 支 差 引 額		330,419,546	—

比較資本的

別表 3

科 目		平成 2 5 年 度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 資本的收入	54,480,500	44.49
	第1項 補 助 金	49,548,500	57.54
	第3項 工 事 負 担 金	4,932,000	△ 21.14
支 出	第1款 資本の支出	464,923,888	35.05
	第1項 建 設 改 良 費	387,292,674	44.81
	第2項 企 業 債 償 還 金	77,631,214	4.29
	第3項 国庫補助金返還金	0	皆 減
収 支 差 引 額		△ 410,443,388	—

収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		
金 額	対前年度比	金 額	対前年度差引額	対前年度比
3,828,279,275	4.99	3,910,882,028	82,602,753	2.16
3,593,209,221	△ 0.65	3,679,237,284	86,028,063	2.39
234,565,541	699.19	231,133,488	△ 3,432,053	△ 1.46
504,513	10,775.47	511,256	6,743	1.34
3,359,070,876	1.30	3,335,015,856	△ 24,055,020	△ 0.72
3,301,860,459	0.73	3,305,354,868	3,494,409	0.11
33,027,453	△ 8.92	29,616,794	△ 3,410,659	△ 10.33
24,182,964	1,283.09	44,194	△ 24,138,770	△ 99.82
469,208,399	—	575,866,172	106,657,773	—

収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		
金 額	対前年度比	金 額	対前年度差引額	対前年度比
67,675,000	24.22	246,508,000	178,833,000	264.25
51,400,000	3.74	243,858,000	192,458,000	374.43
16,275,000	229.99	2,650,000	△ 13,625,000	△ 83.72
552,909,635	18.92	800,991,725	248,082,090	44.87
468,084,931	20.86	716,537,875	248,452,944	53.08
80,967,561	4.30	84,453,850	3,486,289	4.31
3,857,143	皆 増	0	△ 3,857,143	皆 減
△ 485,234,635	—	△ 554,483,725	△ 69,249,090	—

比 較 損 益

別表 4

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
(ア) 営 業 収 益	3,486,952,549	99.23	3,398,633,558	94.04	△ 2.53
給 水 収 益	3,385,157,702	96.33	3,282,236,975	90.82	△ 3.04
その他営業収益	101,794,847	2.90	116,396,583	3.22	14.34
(イ) 営 業 費 用	3,161,337,098	98.79	3,116,393,839	98.15	△ 1.42
浄 水 費	1,897,292,929	59.29	1,877,992,167	59.15	△ 1.02
配水及び給水費	415,766,257	12.99	437,712,413	13.79	5.28
業 務 費	186,575,309	5.83	191,020,526	6.02	2.38
総 係 費	200,588,440	6.27	157,533,081	4.96	△ 21.46
減価償却費	430,953,675	13.47	432,507,722	13.62	0.36
資産減耗費	30,160,488	0.94	19,627,930	0.62	△ 34.92
(ウ) 営業利益 (ア-イ)	325,615,451	-	282,239,719	-	△ 13.32
(エ) 営 業 外 収 益	27,013,770	0.77	214,927,650	5.95	695.62
受 取 利 息	14,407,537	0.41	15,768,579	0.44	9.45
長期前受金戻入	-	-	195,646,052	5.41	皆 増
雑 収 益	12,606,233	0.36	3,513,019	0.10	△ 72.13
(オ) 営 業 外 費 用	36,949,499	1.15	34,589,219	1.09	△ 6.39
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,104,112	1.13	32,767,765	1.03	△ 9.24
雑 支 出	845,387	0.03	1,821,454	0.06	115.46
(カ) 営業外利益 (エ-オ)	△ 9,935,729	-	180,338,431	-	1,915.05
(キ) 経常収益 (ア+エ)	3,513,966,319	-	3,613,561,208	-	2.83
(ク) 経常費用 (イ+オ)	3,198,286,597	-	3,150,983,058	-	△ 1.48
(ケ) 経常利益 (キ-ク)	315,679,722	-	462,578,150	-	46.53
(コ) 特 別 利 益	4,419	0.00	480,489	0.01	10,773.25
(サ) 特 別 損 失	1,665,371	0.05	24,148,814	0.76	1,350.06
当年度純利益 (ケ+コ-サ)	314,018,770	-	438,909,825	-	39.77

計 算 書

(単位 : 円、% 消費税抜き)

平成 2 7 年 度			
金 額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
3,477,958,536	94.08	79,324,978	2.33
3,371,210,896	91.20	88,973,921	2.71
106,747,640	2.89	△ 9,648,943	△ 8.29
3,120,731,832	99.02	4,337,993	0.14
1,920,980,512	60.95	42,988,345	2.29
390,408,148	12.39	△ 47,304,265	△ 10.81
192,464,345	6.11	1,443,819	0.76
160,613,661	5.10	3,080,580	1.96
438,266,188	13.91	5,758,466	1.33
17,998,978	0.57	△ 1,628,952	△ 8.30
357,226,704	-	74,986,985	26.57
218,165,481	5.90	3,237,831	1.51
16,709,006	0.45	940,427	5.96
191,722,981	5.19	△ 3,923,071	△ 2.01
9,733,494	0.26	6,220,475	177.07
30,985,971	0.98	△ 3,603,248	△ 10.42
29,281,476	0.93	△ 3,486,289	△ 10.64
1,704,495	0.05	△ 116,959	△ 6.42
187,179,510	-	6,841,079	3.79
3,696,124,017	-	82,562,809	2.28
3,151,717,803	-	734,745	0.02
544,406,214	-	81,828,064	17.69
504,681	0.01	24,192	5.03
40,926	0.00	△ 24,107,888	△ 99.83
544,869,969	-	105,960,144	24.14

比較性質別

別表 5

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度比
人 件 費	330,680,170	10.33	280,108,414	8.82	△ 15.29
浄 水 費	1,897,292,929	59.29	1,877,992,167	59.15	△ 1.02
支 払 利 息	36,104,112	1.13	32,767,765	1.03	△ 9.24
減 価 償 却 費	430,953,675	13.47	432,507,722	13.62	0.36
動 力 費	2,230,557	0.07	2,192,871	0.07	△ 1.69
光 熱 水 費	5,983,981	0.19	5,742,871	0.18	△ 4.03
通 信 運 搬 費	13,649,827	0.43	13,998,844	0.44	2.56
修 繕 費	132,919,239	4.15	168,626,819	5.31	26.86
材 料 費	374,859	0.01	83,906	0.00	△ 77.62
路 面 復 旧 費	3,095,359	0.10	6,766,071	0.21	118.59
委 託 料	146,440,870	4.58	137,555,113	4.33	△ 6.07
そ の 他	200,226,390	6.26	216,789,309	6.83	8.27
合 計	3,199,951,968	100.00	3,175,131,872	100.00	△ 0.78

費用構成表

(単位：円、% 消費税抜き)

平成 2 7 年 度			
金額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
314,662,484	9.98	34,554,070	12.34
1,920,980,512	60.95	42,988,345	2.29
29,281,476	0.93	△ 3,486,289	△ 10.64
438,266,188	13.91	5,758,466	1.33
2,084,242	0.07	△ 108,629	△ 4.95
5,495,158	0.17	△ 247,713	△ 4.31
14,326,736	0.45	327,892	2.34
157,506,553	5.00	△ 11,120,266	△ 6.59
122,410	0.00	38,504	45.89
475,875	0.02	△ 6,290,196	△ 92.97
137,438,037	4.36	△ 117,076	△ 0.09
131,119,058	4.16	△ 85,670,251	△ 39.52
3,151,758,729	100.00	△ 23,373,143	△ 0.74

比 較 貸 借

別表 6

借 方	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
1 固 定 資 産	10,688,909,982	10,919,255,945	62.11	230,345,963	2.15
(1)有形固定資産	10,688,444,074	10,918,790,037	62.11	230,345,963	2.16
(イ)土 地	813,205,589	813,205,589	4.63	0	0.00
(ロ)建 物	621,554,451	605,461,246	3.44	△ 16,093,205	△ 2.59
(ハ)構 築 物	8,912,414,129	9,103,939,154	51.78	191,525,025	2.15
(ニ)機械及び装置	260,474,343	259,806,004	1.48	△ 668,339	△ 0.26
(ホ)車両運搬具	5,601,394	6,727,130	0.04	1,125,736	20.10
(ヘ)工具器具及び備品	28,899,179	25,204,220	0.14	△ 3,694,959	△ 12.79
(ト)建設仮勘定	46,294,989	104,446,694	0.59	58,151,705	125.61
(2)投資その他の資産	465,908	465,908	0.00	0	0.00
そ の 他 投 資	465,908	465,908	0.00	0	0.00
2 流 動 資 産	6,351,619,527	6,661,275,858	37.89	309,656,331	4.88
(1)現 金 預 金	5,972,006,462	6,287,646,028	35.76	315,639,566	5.29
(2)未 収 金	356,557,489	346,346,634	1.97	△ 10,210,855	△ 2.86
未 収 金	358,035,489	348,349,413	1.98	△ 9,686,076	△ 2.71
貸 倒 引 当 金	△ 1,478,000	△ 2,002,779	△ 0.01	△ 524,779	△ 35.51
(3)貯 蔵 品	21,455,576	25,683,196	0.15	4,227,620	19.70
(4)その他流動資産	1,600,000	1,600,000	0.01	0	0.00
資 産 合 計	17,040,529,509	17,580,531,803	100.00	540,002,294	3.17

対 照 表

(単位 : 円、% 消費税抜き)

貸 方	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
3 固 定 負 債	1,544,940,424	1,406,056,864	8.00	△ 138,883,560	△ 8.99
(1) 企 業 債	667,629,115	579,532,051	3.30	△ 88,097,064	△ 13.20
(2) 引 当 金	877,311,309	826,524,813	4.70	△ 50,786,496	△ 5.79
(イ) 退職給付引当金	348,859,751	298,073,255	1.70	△ 50,786,496	△ 14.56
(ロ) 修繕引当金	528,451,558	528,451,558	3.01	0	0.00
4 流 動 負 債	474,461,229	555,655,776	3.16	81,194,547	17.11
(1) 企 業 債	84,453,850	88,097,064	0.50	3,643,214	4.31
(2) 未 払 金	282,208,141	360,544,470	2.05	78,336,329	27.76
(3) 賞 与 引 当 金	28,437,000	29,013,000	0.17	576,000	2.03
(4) その他流動負債	79,362,238	78,001,242	0.44	△ 1,360,996	△ 1.71
5 繰 延 収 益	3,995,755,067	4,048,576,405	23.03	52,821,338	1.32
(1) 長 期 前 受 金	7,944,154,234	8,166,293,779	46.45	222,139,545	2.80
(2) 収益化累計額	△ 3,948,399,167	△ 4,117,717,374	△ 23.42	△ 169,318,207	△ 4.29
6 資 本 金	4,021,938,283	8,087,531,644	46.00	4,065,593,361	101.09
7 剰 余 金	7,003,434,506	3,482,711,114	19.81	△ 3,520,723,392	△ 50.27
(1) 資 本 剰 余 金	645,926,881	645,926,881	3.67	0	0.00
(イ) 受贈財産評価額	57,074,301	57,074,301	0.32	0	0.00
(ロ) 補 助 金	490,484,549	490,484,549	2.79	0	0.00
(ハ) その他資本剰余金	98,368,031	98,368,031	0.56	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	6,357,507,625	2,836,784,233	16.14	△ 3,520,723,392	△ 55.38
(イ) 減 債 積 立 金	752,082,965	667,629,115	3.80	△ 84,453,850	△ 11.23
(ロ) 建設改良積立金	1,296,567,526	1,539,831,299	8.76	243,263,773	18.76
(ハ) 当年度未処分 利益剰余金	4,308,857,134	629,323,819	3.58	△ 3,679,533,315	△ 85.39
負債資本合計	17,040,529,509	17,580,531,803	100.00	540,002,294	3.17

比較資金収支状況

別表 7

(単位：円、% 消費税込み)

区分	科目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	対前年度差引額	前年度比
受 入 資 金	給 水 収 益	3,152,485,250	3,239,313,963	86,828,713	2.75
	そ の 他 営 業 収 益	118,171,425	107,738,923	△ 10,432,502	△ 8.83
	受 取 利 息	15,768,579	16,709,006	940,427	5.96
	雑 収 益	3,646,515	10,395,884	6,749,369	185.09
	未 収 金	323,315,845	353,777,383	30,461,538	9.42
	預 り 金	1,601,566,723	1,687,849,771	86,283,048	5.39
	補 助 金	51,400,000	243,858,000	192,458,000	374.43
	工 事 負 担 金	5,000,000	2,650,000	△ 2,350,000	△ 47.00
	そ の 他 (戻 入)	113,983	106,857	△ 7,126	△ 6.25
	計	5,271,468,320	5,662,399,787	390,931,467	7.42
支 払 資 金	浄 水 費	1,852,815,959	1,900,008,461	47,192,502	2.55
	配 水 及 び 給 水 費	405,204,087	329,835,294	△ 75,368,793	△ 18.60
	業 務 費	176,475,694	177,048,607	572,913	0.32
	総 係 費	138,114,979	143,118,730	5,003,751	3.62
	支 払 利 息	32,767,765	29,281,476	△ 3,486,289	△ 10.64
	そ の 他	23,463,258	6,106	△ 23,457,152	△ 99.97
	建 設 改 良 費	406,596,224	638,840,371	232,244,147	57.12
	預 り 金	1,598,559,058	1,688,931,459	90,372,401	5.65
	貯 蔵 品	33,480,000	44,127,235	10,647,235	31.80
	企 業 債 償 還 金	80,967,561	84,453,850	3,486,289	4.31
	未 払 金	361,598,812	282,208,141	△ 79,390,671	△ 21.96
	そ の 他 (引 当 金)	16,326,580	28,437,000	12,110,420	74.18
	そ の 他 (還 付)	214,040	463,491	249,451	116.54
計	5,126,584,017	5,346,760,221	220,176,204	4.29	
差 引		144,884,303	315,639,566	170,755,263	117.86
期 首 資 金 繰 越		5,827,122,159	5,972,006,462	144,884,303	2.49
期 末 資 金 残 高		5,972,006,462	6,287,646,028	315,639,566	5.29

比較キャッシュ・フロー計算書

別表 8

(単位:円、消費税抜き)

項 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	438,909,825	544,869,969	105,960,144
減価償却費	432,507,722	438,266,188	5,758,466
固定資産除去費	19,627,930	17,995,678	△ 1,632,252
引当金の増減額 (△は減少)	10,304,420	△ 54,388,717	△ 64,693,137
長期前受金戻入額	△ 195,646,052	△ 191,722,981	3,923,071
受取利息	△ 15,768,579	△ 16,709,006	△ 940,427
支払利息	32,767,765	29,281,476	△ 3,486,289
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,277,626	△ 1,588,924	22,688,702
未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,029,575	73,615,195	115,644,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 240,859	△ 4,227,620	△ 3,986,761
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,615,848	△ 1,360,996	△ 4,976,844
4条特定収入消費税分の調整額	—	△ 18,153,755	△ 18,153,755
小計	659,770,819	815,876,507	156,105,688
受取利息	15,768,579	16,709,006	940,427
支払利息	△ 32,767,765	△ 29,281,476	3,486,289
業務活動による キャッシュ・フロー	642,771,633	803,304,037	160,532,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 478,251,769	△ 660,993,621	△ 182,741,852
補助金等収入	51,400,000	243,858,000	192,458,000
工事負担金等収入	9,932,000	13,925,000	3,993,000
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 416,919,769	△ 403,210,621	13,709,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 80,967,561	△ 84,453,850	△ 3,486,289
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 80,967,561	△ 84,453,850	△ 3,486,289
IV 資金増加額 (又は減少額)	144,884,303	315,639,566	170,755,263
V 資金期首残高	5,827,122,159	5,972,006,462	144,884,303
VI 資金期末残高	5,972,006,462	6,287,646,028	315,639,566